



ひふみアカデミー—Day2

2024年1月16日(火)

次の
ゆたかさの
まんなかへ

レオス・キャピタルワークス株式会社



RHEOS CAPITAL WORKS

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

ご挨拶



久保 智彦
Kubo Tomohiko

1. ひふみワールドマザーファンド運用報告

2. ひふみのQ&A夜会



ひふみワールドマザーファンド 運用報告

登壇者紹介



湯浅 光裕
Yuasa Mitsuhiro



高橋 亮
Takahashi Ryo



周 歓
Shu Kan

ひふみワールド基準価額等の推移(日次)

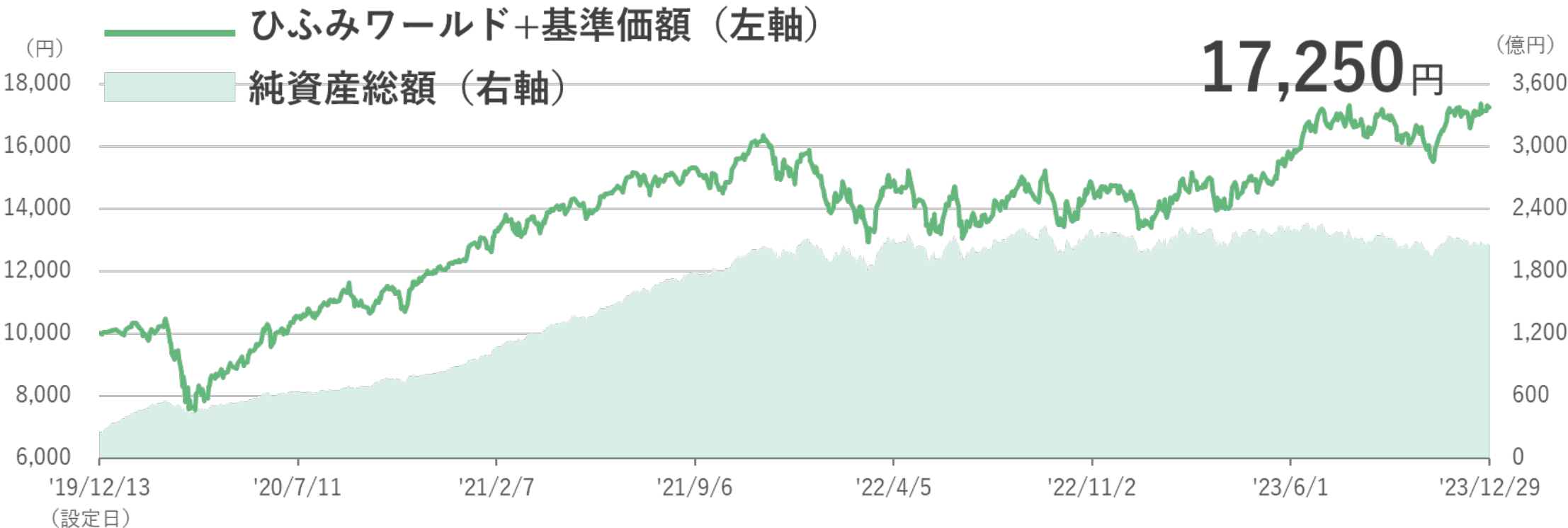


運用成績	1カ月間	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	設定来
ひふみワールド	1.22%	5.37%	1.46%	26.78%	40.36%	86.31%

期間：2019年10月8日（設定日）～2023年12月末

後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

ひふみワールド+基準価額等の推移(日次)



運用成績	1カ月間	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	設定来
ひふみワールド+	1.22%	5.36%	1.41%	26.77%	40.26%	72.50%

期間：2019年12月13日（設定日）～2023年12月末

後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

直近の資産構成推移

2023年11月末

海外株式 93.72%

海外投資証券 2.21%

現金等 4.07%

銘柄数 140

2023年12月末

海外株式 93.83%

海外投資証券 2.68%

現金等 3.49%

銘柄数 120

※ 「株式」には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※ 各比率はひふみワールドマザーファンドの純資産総額に対する比率です。資産構成は小数点第三位を四捨五入して表示しているため合計が100%にならない場合があります。

直近の保有銘柄推移(組入上位10銘柄)

2023年11月末

No.	銘柄名	国	業種	比率
1	FERRARI NV	イタリア	自動車・自動車部品	4.43 %
2	MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.01 %
3	PALO ALTO NETWORKS, INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.42 %
4	AMAZON.COM, INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.23 %
5	DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG	ドイツ	自動車・自動車部品	2.05 %
6	CBOE GLOBAL MARKETS INC	アメリカ	金融サービス	1.78 %
7	NOVO NORDISK AS	デンマーク	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.70 %
8	EMERSON ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	1.58 %
9	NETFLIX, INC	アメリカ	メディア・娯楽	1.52 %
10	THE HERSHEY CO	アメリカ	食品・飲料・タバコ	1.51 %
上位10銘柄合計				23.22 %

2023年12月末

No.	銘柄名	国	業種	比率
1	FERRARI NV	イタリア	自動車・自動車部品	3.98 %
2	MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.87 %
3	AMAZON.COM, INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.44 %
4	PALO ALTO NETWORKS, INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.42 %
5	TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE, INC	アメリカ	メディア・娯楽	2.00 %
6	DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG	ドイツ	自動車・自動車部品	1.90 %
7	CBOE GLOBAL MARKETS INC	アメリカ	金融サービス	1.73 %
8	EMERSON ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	1.69 %
9	NOVO NORDISK AS	デンマーク	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.69 %
10	NETFLIX, INC	アメリカ	メディア・娯楽	1.52 %
上位10銘柄合計				23.24 %

※ 各比率はひふみワールドマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※ 「国」は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。「業種」は原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。

直近の保有銘柄推移(組入上位11～30銘柄)

2023年12月末

No.	銘柄名	国	業種	比率
11	THE HERSHEY CO	アメリカ	食品・飲料・タバコ	1.46 %
12	ABB LTD	スイス	資本財	1.45 %
13	MOTOROLA SOLUTIONS, INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.39 %
14	MTU AERO ENGINES AG	ドイツ	資本財	1.36 %
15	CME GROUP INC	アメリカ	金融サービス	1.33 %
16	INFINEON TECHNOLOGIES AG	ドイツ	半導体・半導体製造装置	1.29 %
17	MICRON TECHNOLOGY, INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.28 %
18	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING-ADR	台湾	半導体・半導体製造装置	1.26 %
19	ARISTA NETWORKS, INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.24 %
20	WILLIAMS COS INC	アメリカ	エネルギー	1.19 %

No.	銘柄名	国	業種	比率
21	QUALCOMM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.19 %
22	ADVANCED MICRO DEVICES, INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.18 %
23	AMERICAN EXPRESS COMPANY	アメリカ	金融サービス	1.16 %
24	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	イギリス	資本財	1.14 %
25	APPLIED MATERIALS, INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.13 %
26	ASML HOLDING NV-NY REG SHS	オランダ	半導体・半導体製造装置	1.11 %
27	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.07 %
28	SPOTIFY TECHNOLOGY SA	スウェーデン	メディア・娯楽	1.05 %
29	AIRBUS SE	フランス	資本財	1.04 %
30	GLOBALFOUNDRIES INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.04 %

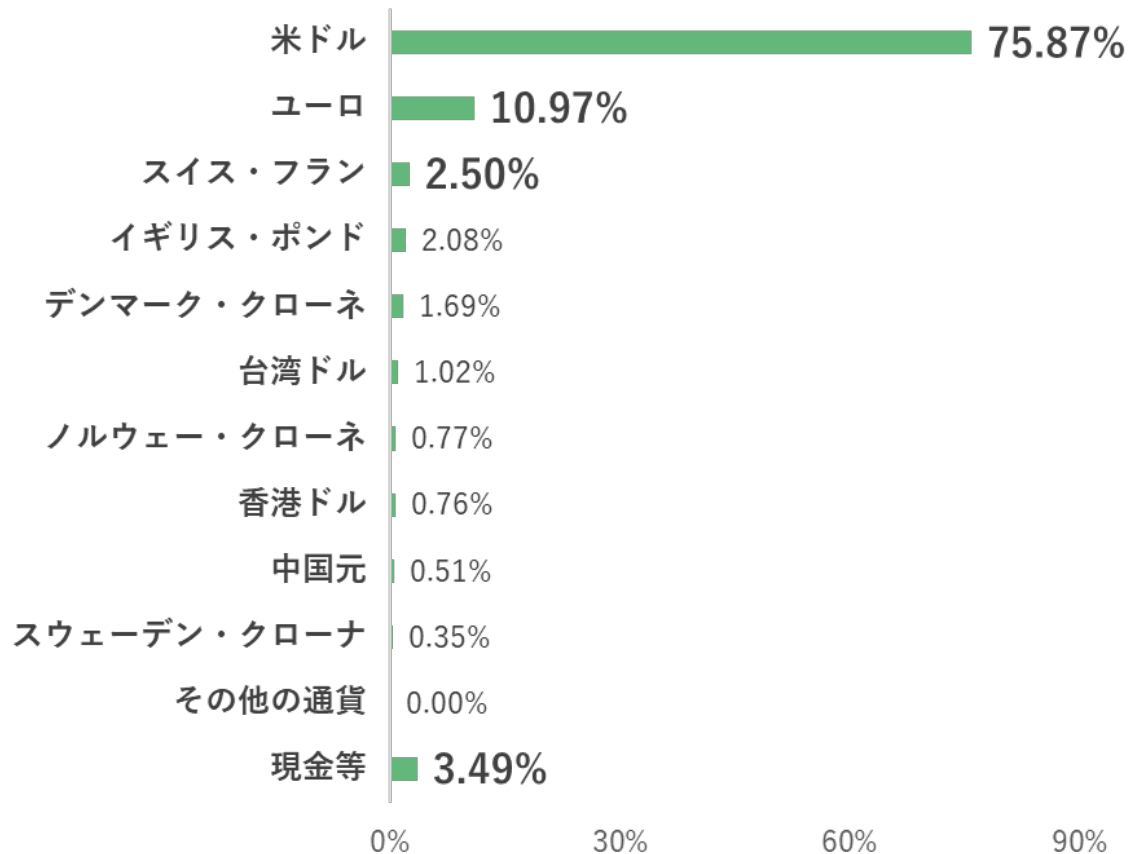
※ 各比率はひふみワールドマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※ 「国」は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。「業種」は原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。

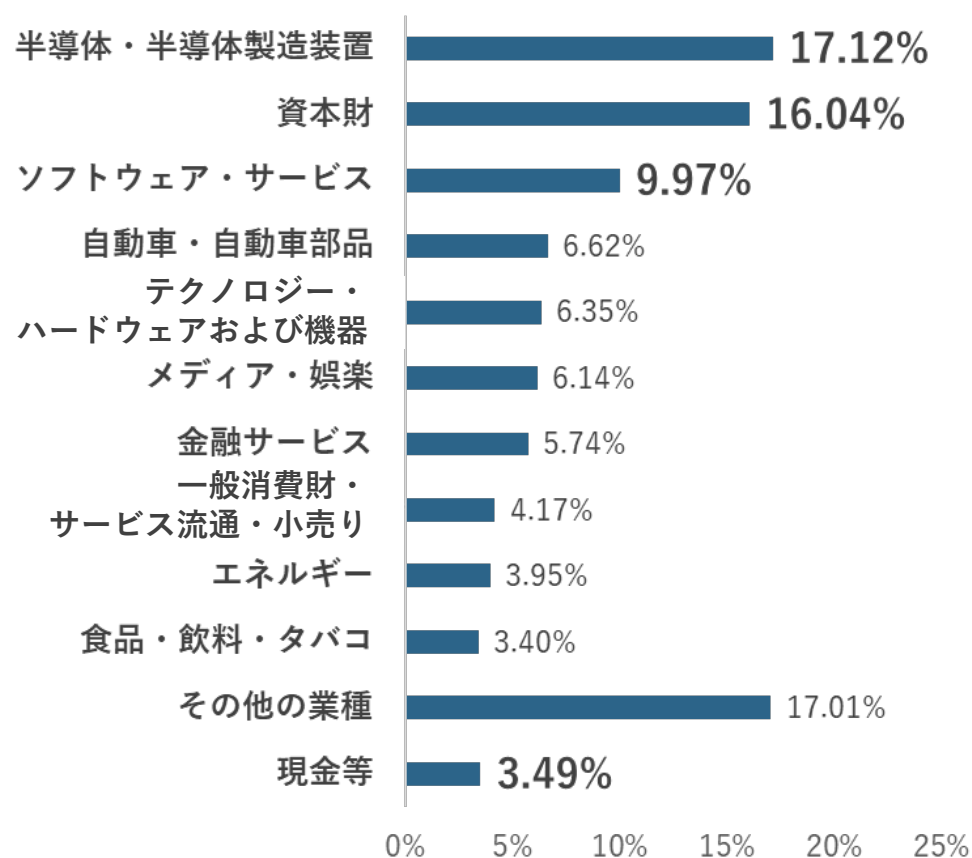
後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

2023年12月末時点ポートフォリオ配分比率

通貨別比率

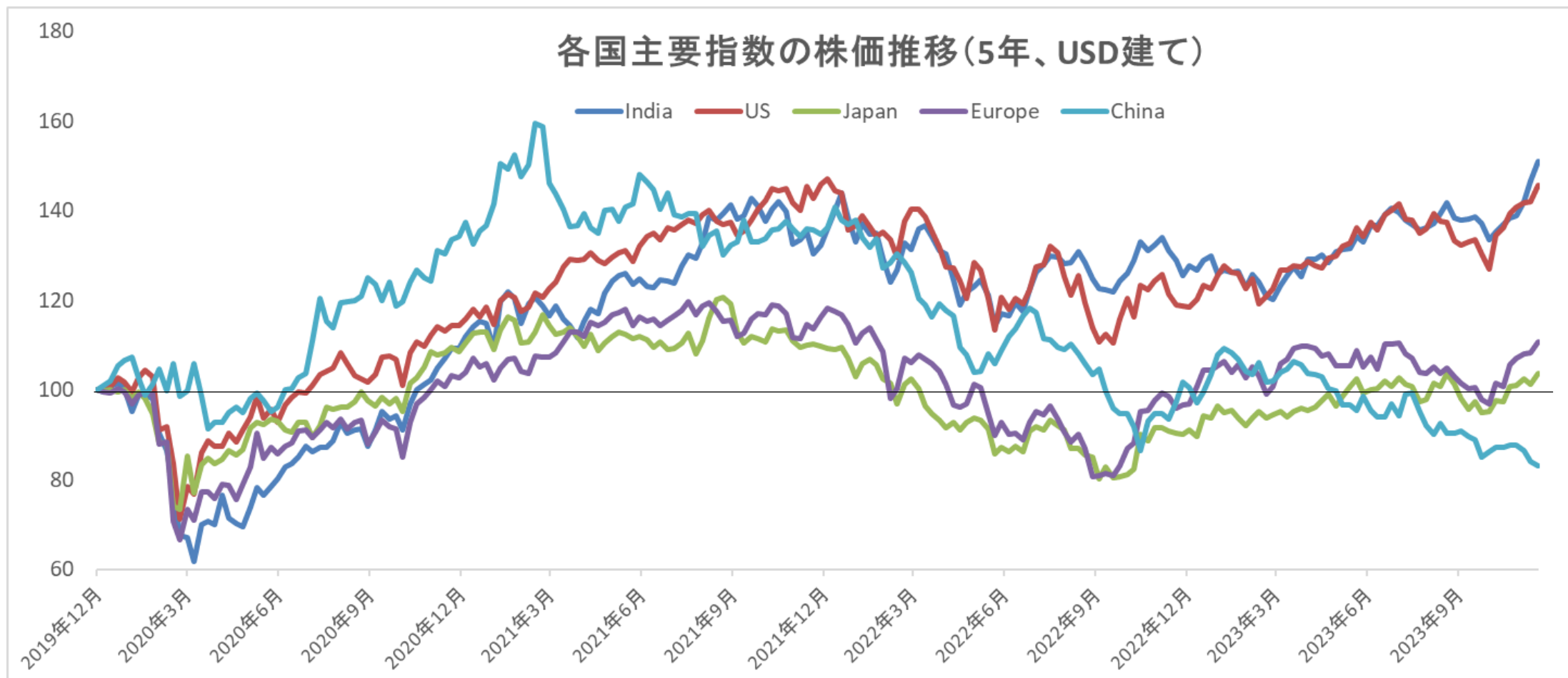


業種別比率



※各比率はひふみワールドマザーファンドの純資産総額に対する比率です。比率は小数点第三位を四捨五入して表示しているため、合計が100%にならない場合があります。
※通貨別比率は株式における上位10通貨を表示し以降は「その他の通貨」としています。業種別比率は株式における上位10種を表示し以降は「その他の業種」としています。業種は原則として GICS (世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。なお「その他の業種」は海外投資証券を含みます。

なんでインドに注目？



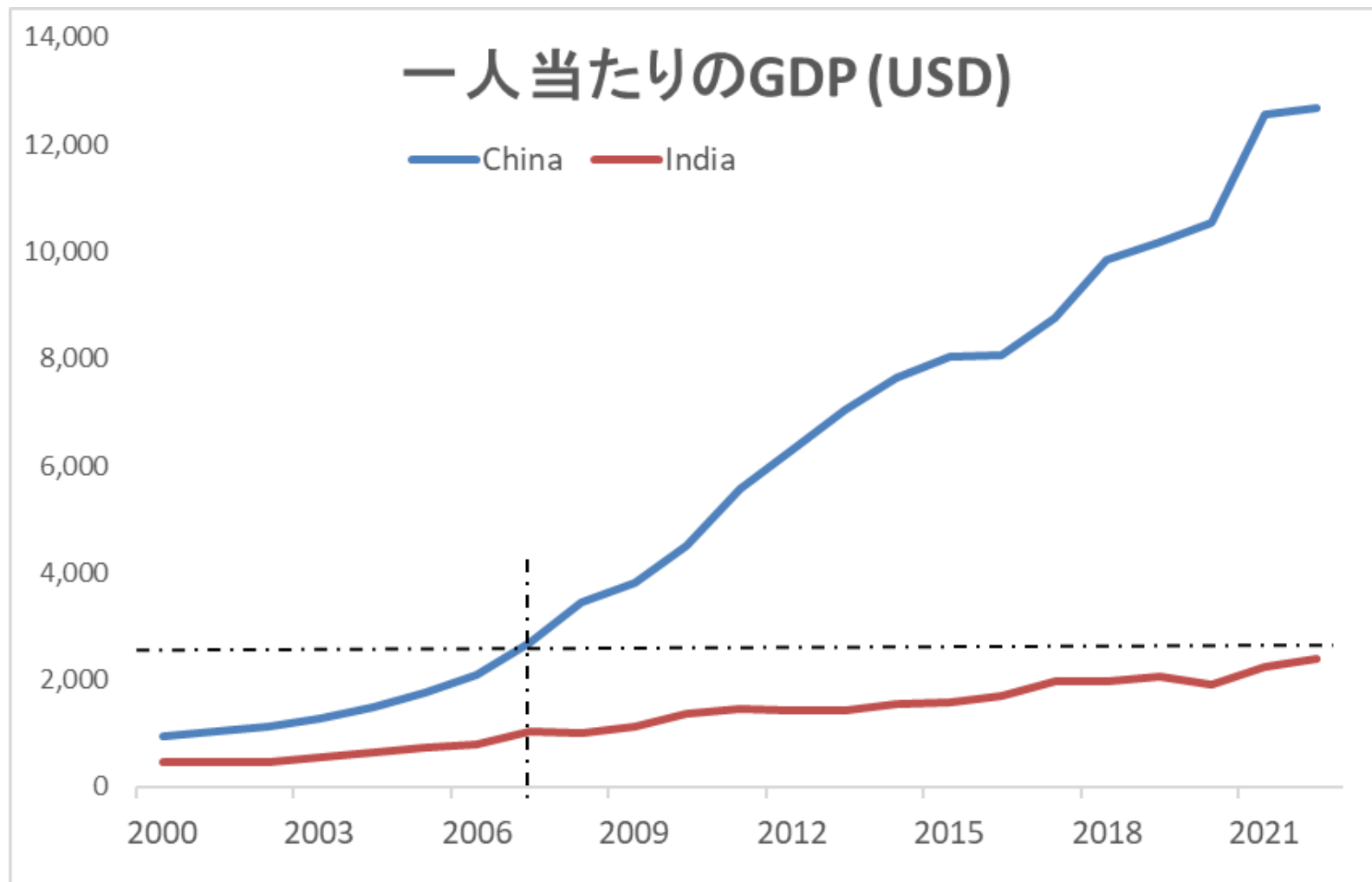
(出所) Bloombergの掲載情報を基にレオス・キャピタルワークス作成、それぞれNifty, S&P500, TOPIX, Stoxx600, CSI300

※TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

インドは次の中国になる？

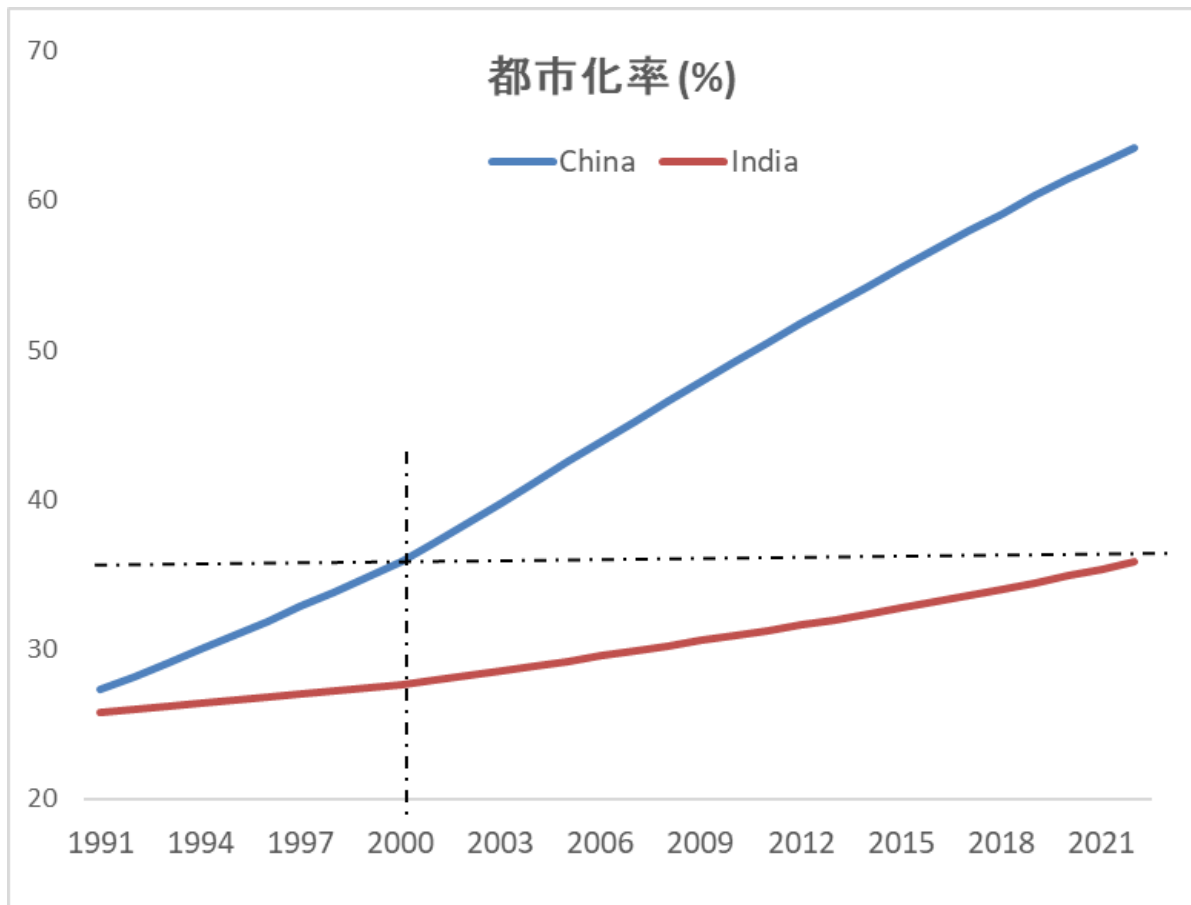


- 一人当たりのGDPから見る成長段階は概ね2007年の中国に近い
- 当時の中国と似ているところ
 - 安定した政治と長期政権、及びそれに伴う構造改革
 - 膨大かつ拡大中の労働人口、及び安い人件費
 - 良好な国際関係、及びそれに伴う外資の流入

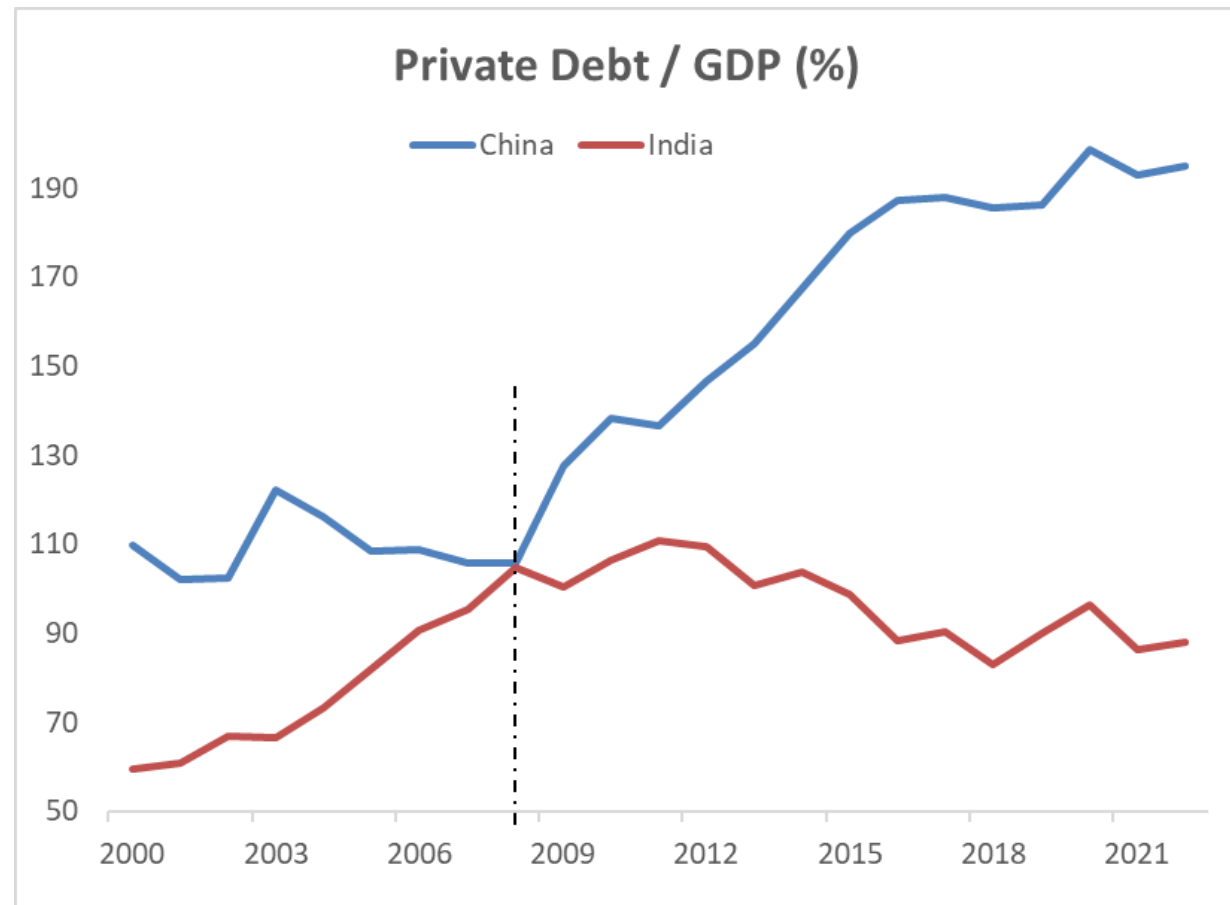
(出所) Bloombergの掲載情報に基づきレオス・キャピタルワークス作成。

どこに投資のチャンスがある？

都市化率の向上は大きな成長エンジン。それに伴う住宅や商業施設の需要拡大、及び民間債務の相対的な低水準から、不動産セクターの成長余地は大きい。



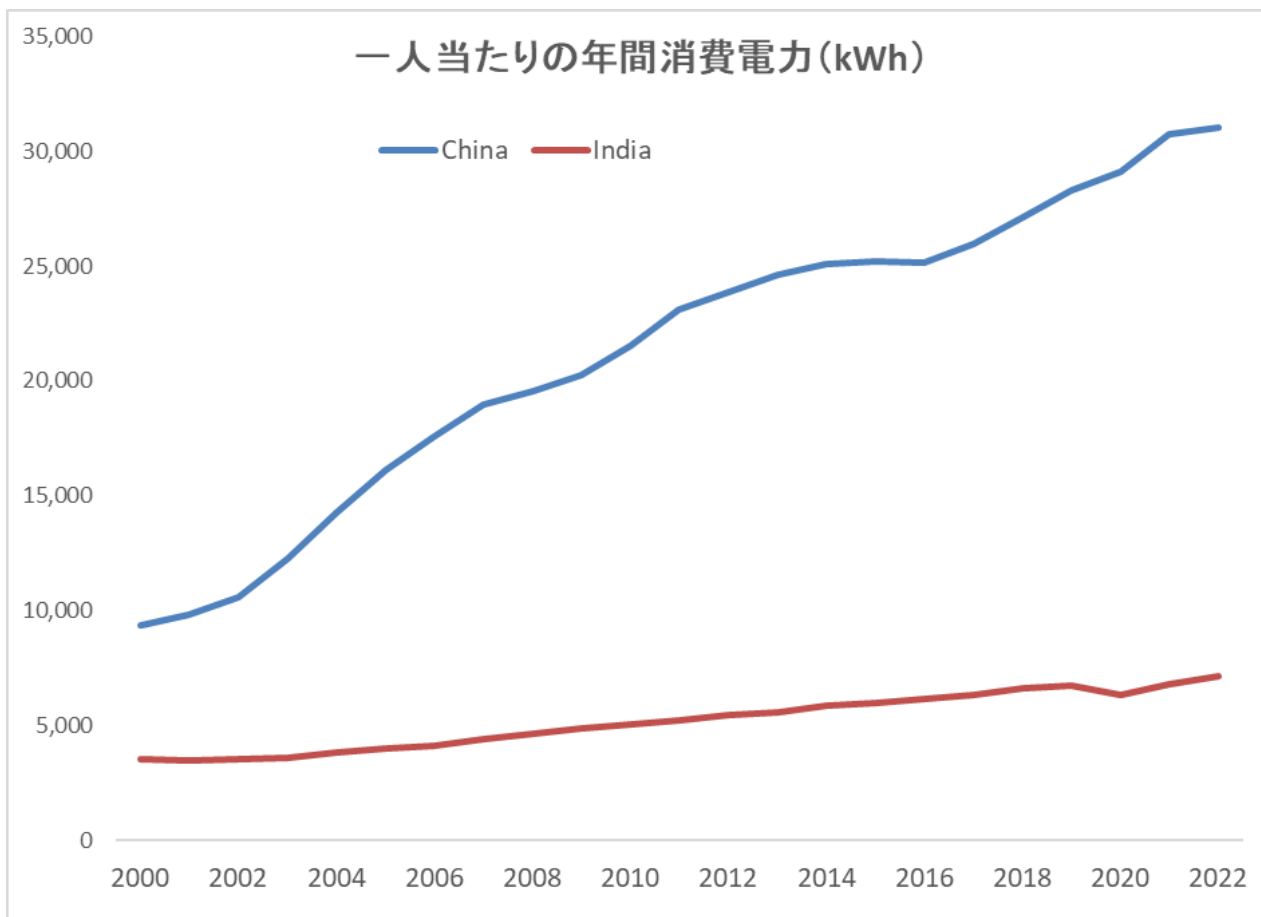
(出所) World Bankの掲載情報に基づきレオス・キャピタルワークス作成。



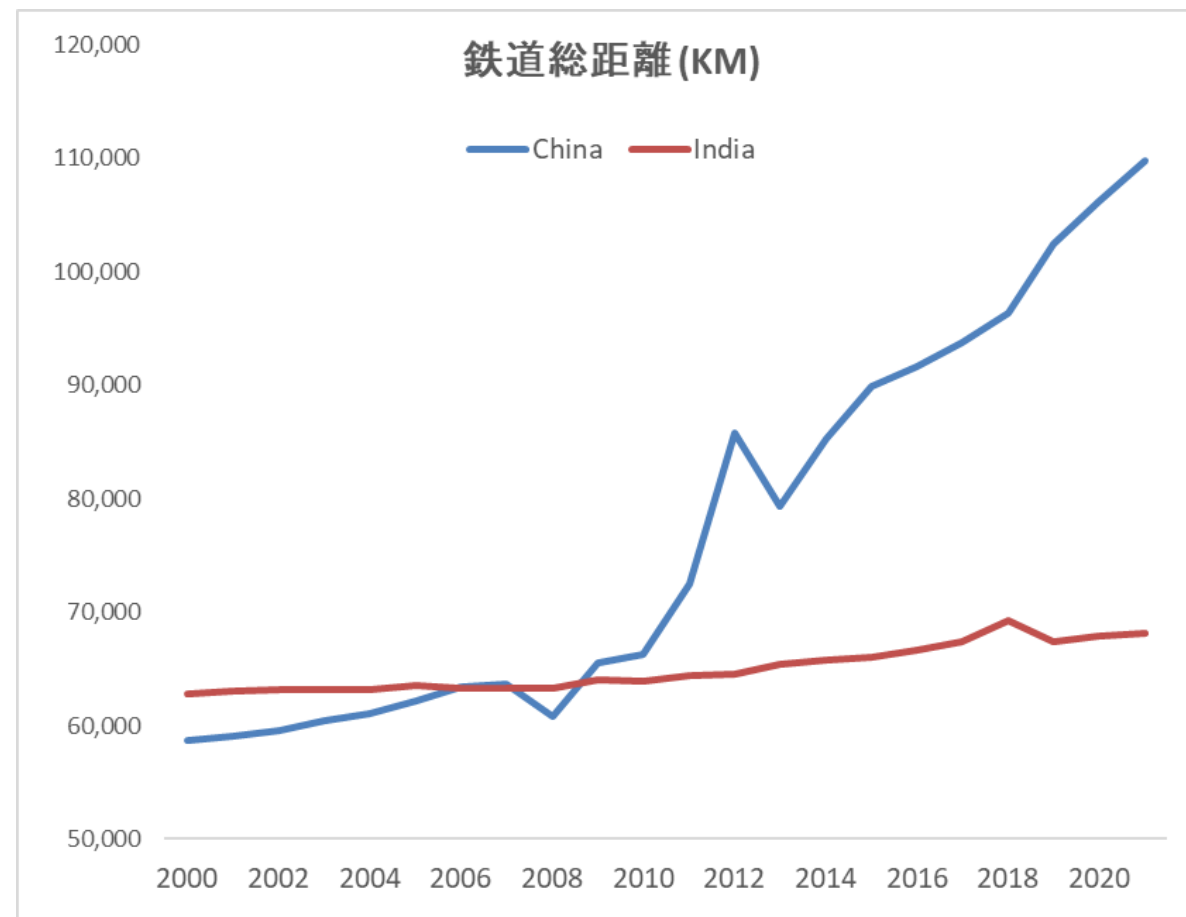
(出所) Bloombergの掲載情報に基づきレオス・キャピタルワークス作成。

どこに投資のチャンスがある？

都市人口の増加や製造業投資の拡大を背景に、インフラの整備がどんどん進むと予想される。モディ首相の Made in India政策のもとに、建材や建機、資本財、電力等の分野が成長する可能性は高い



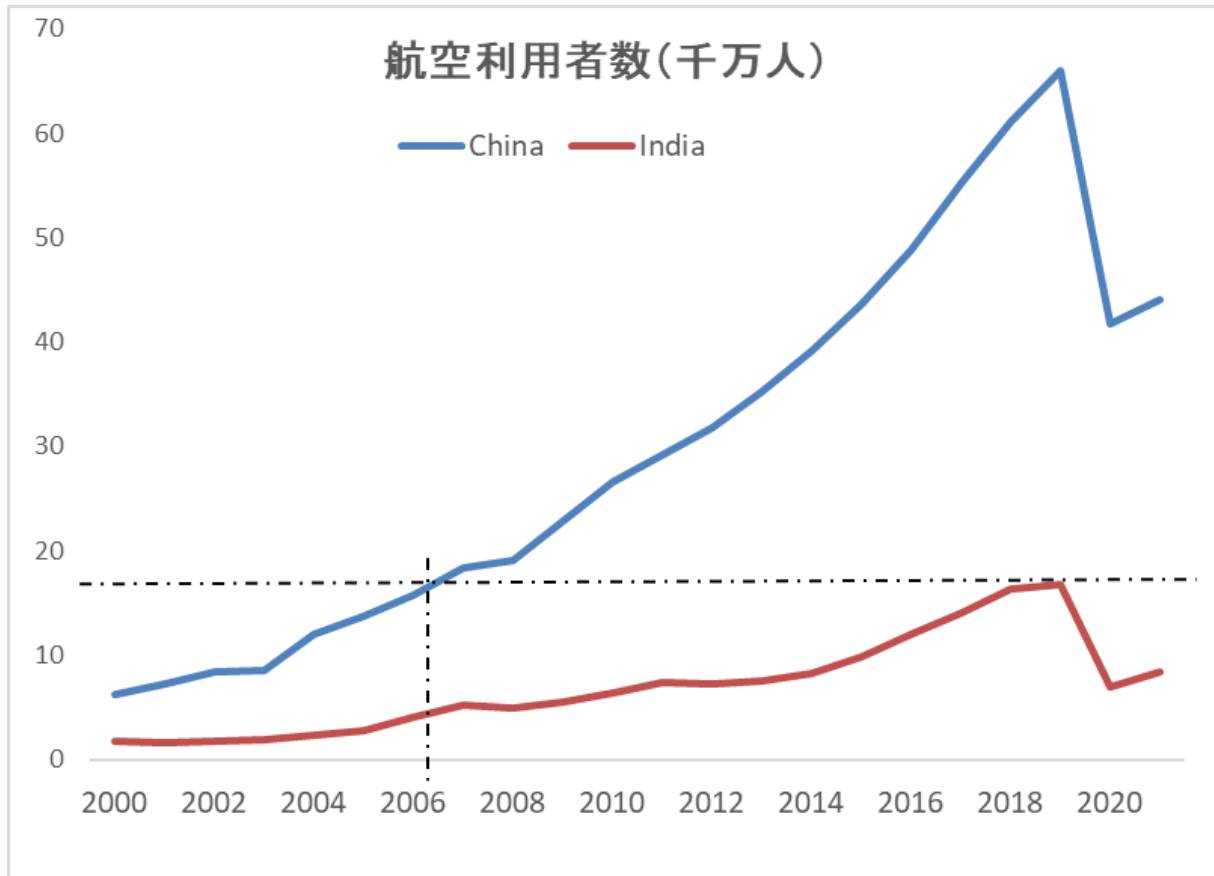
(出所) Our World in Dataの掲載情報に基づきレオス・キャピタルワークス作成。



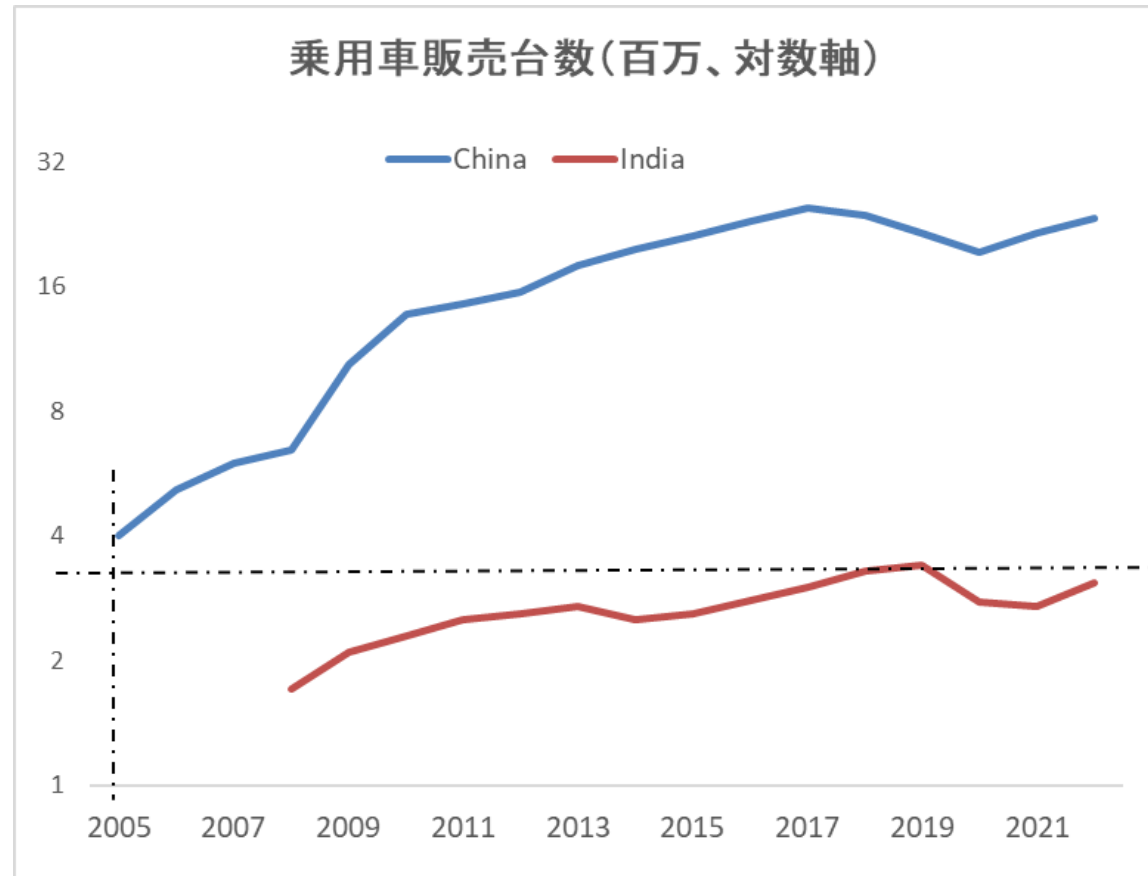
(出所) World Bankの掲載情報に基づきレオス・キャピタルワークス作成。

どこに投資のチャンスがある？

中間所得者層の拡大により、自動車や家電など消費財の普及、及び旅行や外食などサービス需要の拡大等に大きな株式投資のチャンスが潜んでいる



(出所) World Bankの掲載情報に基づきレオス・キャピタルワークス作成。



(出所) Statista、中国汽车工业协会の掲載情報に基づきレオス・キャピタルワークス作成。

Q&A

ひろみ之夜会

運用メンバーが皆さんの疑問にお答えします!



集まろう！話そう！ひふみの小宴@東京(ひふみの懇親会)



副社長の湯浅、シニア・ファンドマネージャーの高橋をはじめ、海外調査に携わる運用メンバーが参加します。
ご友人・ご家族と一緒にとお越しいただいてもOKです。
ぜひ参加ください！！

概要

- ◆ 1月27日(土) 14:00～16:00
- ◆ 当社（JR「東京」駅徒歩5分）
- ◆ 参加費：お一人様500円
- ◆ コーヒー、紅茶、海外の菓子を
ご用意します

詳細・申込



※日程、プログラム等は予告なく変更となる場合がございます。後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

Rheos Capital Works —2024—

ひ・ふ・みの中身を

わし

づか

京兆
寛政

御
国

あ

キナパンペーシ



ご応募はひふみのアプリから！



＼アプリにログイン後クイズに答えて当選のチャンス／

ひふみのアプリ「てのひらひふみ」

<https://tenohirahifumi.jrn.io/app>

※本年から毎月応募が必要となります。



今月ご紹介する投資先企業は…



森永製菓株式会社

ひふみ直販アプリ（てのひらひふみ）からクイズに答えてご応募ください。

※アプリから応募が出来ない場合には、お手数ですが当社コミュニケーション・センターまでお電話またはメールにてお問い合わせいただき、口座番号をお伝えください。キャンペーンへの応募とかえさせていただきます。TEL：03-6266-0123（平日9時～17時）MAIL：cc@rheos.jp

※ひふみ投信第15期運用報告書または月次レポートに記載の銘柄を紹介しております。

※コメント等は、掲載時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。

ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではなく、また、金融商品等の売却・購入等の行為の推奨を目的とするものではありません。

ひふみ公式チャンネル
チャンネル登録よろしくお願いします！

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 投資信託のお取引は、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動を直接の原因として損失が生じることとなるおそれがあり、基準価額の下落により元本欠損が生じる可能性があります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は、預金等や保険契約とは異なります。
- 当資料は、当社の商品をご理解いただくための情報提供資料としてレオス・キャピタルワークスが作成したものです。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当動画のコメント等は、配信時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではなく、また、金融商品等の売却・購入等の行為の推奨を目的とするものではありません。

作成：2024年1月

当社が運用する公募投資信託のリスク / 費用

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行えない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があります。この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク （エマージング市場に 関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

したがって、お客様（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

お客様の負担となる費用について

- ◆ お客様に直接ご負担いただく費用
 - ・ 購入時手数料 上限 3.30%（税抜3.00%）※当社が直接販売している投資信託は購入時手数料はありませんが、「スポット購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。 ※販売会社を通じて購入できる投資信託につきましては、購入時手数料は各販売会社ごとに定める料率となりますので、各販売会社までお問い合わせください。
 - ・ 換金（解約）時手数料・信託財産留保額 ありません。
- ◆ お客様に間接的にご負担いただく費用
 - ・ 信託報酬 信託財産の純資産総額に対して 上限 年率1.6280%（税抜1.4800%）
 - ・ 監査費用 信託財産の純資産総額に対して 年率0.0055%（税抜0.005%）以内を乗じて得た額
 - ・ その他の費用 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息など。これらの費用については、運用状況等により変動するものであり事前に料率、上限額等を表示することができません。
- ◆ ご注意
 - ・ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、レオス・キャピタルワークスが運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは各販売会社まで。

当社が直接販売する投資信託の詳細情報の照会先：コミュニケーション・センター 03-6266-0123（受付時間 営業日の9時～17時） <https://hifumi.rheos.jp/>